

日露外務・防衛閣僚協議(「2+2」)(概要)

(7月31日、於:モスクワ)

平成30年7月
外務省
防衛省

7月31日、河野外務大臣及び小野寺防衛大臣は、ラヴロフ外相及びショイグ国防相との間で、日露外務・防衛閣僚協議(「2+2」)を行ったところ、概要以下のとおり(ワーキングディナーを含め、約2時間30分)。両国は今後も「2+2」を継続することで一致。次回「2+2」は東京で開催する予定(「2+2」のモスクワ開催は初)。

なお、我が国防衛大臣としては初の訪露(防衛当局トップとしては、12年ぶり(2006年の額賀防衛庁長官の訪露以来))。

1 安全保障分野における日露間の信頼醸成

(1) 我が国の立場の伝達

- 両大臣から北方領土における軍備強化は、我が国の立場と相容れないものであり遺憾である旨言及。小野寺防衛大臣から、我が国周辺におけるロシア軍機の活動活発化につき冷静な対応を求める旨伝達。
- 両大臣から日本のミサイル防衛システムは日本が主体的に運用しているもので、国民の生命・財産を守るための純粋に防衛的かつ必要最小限の手段であり、ロシアに脅威を与えるものではない旨説明。これに対しロシア側は、従来からの立場を繰り返した。

(2) 防衛交流

- 昨年のサリュコフ地上軍総司令官及びゲラシモフ参謀総長の訪日を歓迎し、引き続き防衛交流を進めていくことで一致。特に、本年中の河野統合幕僚長の訪露及び本年10月の露太平洋艦隊艦艇の函館寄港に向け調整していくことで一致。

(3) アジア太平洋における安全保障

- 厳しさを増すアジア太平洋地域の安全保障環境を念頭に、「2+2」や安保協議の枠組みの重要性を確認。「2+2」の準備会合として、外務・防衛当局の次官級の日露安保協議を概ね年1回、定期的を実施することで一致。

2 地域情勢

(1) 北朝鮮情勢

- 北朝鮮の核・ミサイルは引き続き日本を含む国際社会に対する重大な行為である旨強調。
- 米朝首脳会談の成果を評価しつつ、日露共通の目標である北朝鮮の非核化に向け、引き続き連携していくことで一致。
- 拉致問題についても、早期解決に向け、ロシア側に支持と協力を呼びかけ、理解を得た。

(2) シリア情勢

- 国際場裡における協力として、シリアにおける人道支援に関する日露間の協議を実施することで一致(3月の日露外相会談の際に署名された2018-2019年の日露外務省間協議計画の枠内で行われることを想定)。

3 非伝統的脅威との戦いにおける日露協力

- 麻薬対策分野において、日・露・UNODCの三者協力として行っているドモジエドヴォ・プロジェクトについて、これまでの研修成果のフォローアップを目的としたデータベース等のシステム構築の可能性を検討することで一致。